



今月のトピックス

- 第 11 回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」の開催（厚生労働省）
- 「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」（告示）及び関係通知の発出（厚生労働省）
- 第 156 回 社会保障審議会介護給付費分科会の開催（厚生労働省）
- 新しい経済政策パッケージの閣議決定（内閣府）
- 「平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な方向性について」の公表（厚生労働省）
- 第 4 回 福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会（厚生労働省・国土交通省）

◇ 制度・施策等の動き

第 11 回 社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」の開催（厚生労働省）

平成 29 年 12 月 11 日、第 11 回社会保障審議会「生活困窮者自立支援及び生活保護部会」が開催されました。

今回は、生活困窮者自立支援及び生活保護部会 報告書（案）について議論が行われました。報告書（案）は、一部文言の整理を行い、公表される予定です。報告書を受けて、生活困窮者自立支援法及び生活保護法の改正法案が、来年の通常国会に提出される予定です。

報告書（案）の内容としては、就労準備支援事業及び家計相談支援事業の必須事業を目指すこと、都道府県の広域的な支援、居住支援の強化といった内容が盛り込まれています。

全社協・地域福祉推進委員会としては、社協における生活困窮者支援のあり方検討委員会を設置しており検討内容については適宜、審議会委員の豊中市社会福祉協議会 勝部麗子氏にも情報提供を行ってきました。今後は、法改正の動きや現在行っているアンケート調査結果を踏まえ、社協における生活困窮者自立支援のあり方や推進方策について、検討を行います。

詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000187587.html>

「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」（告示）及び関係通知の発出（厚生労働省）

平成 29 年 12 月 12 日、（平成 29 年法律第 52 号）における改正社会福祉法をもとに、「社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針」（告示）及び関係通知が発出されました。

全社協・地域福祉推進委員会としては、これらを踏まえ、「地域共生社会の実現に向けた社協の事業・活動の展開について」をとりまとめ、都道府県・指定都市社協事務局長様宛てに全社地発第 597 号（平成 29 年 12 月 12 日）「『地域共生社会の実現に向けた社協の事業・活動の展開について』周知及び取り組みの推進について（お願い）」を発出させていただきました。内容としては、「社協・生活支援活動強化方針 第 2 次アクションプラン」及び、今般示された国の指針等を踏まえ、地域共生社会の実現に向けて社協に求められる事業・活動の展開等の考え方をまとめています。

関連資料につきましては、メールおよび郵送、「社協の杜」にてご案内しています。



第 156 回 社会保障審議会介護給付費分科会の開催（厚生労働省）

平成 29 年 12 月 13 日、「第 156 回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催されました。
今回は、平成 30 年度介護報酬改定に向けて（審議報告のとりまとめに向けて）について議論が行われ、審議報告書としてとりまとめられました。

全社協・地域福祉推進委員会としては、11 月 21 日に厚生労働省に対して「平成 30 年度 介護報酬改定に関する要望書～地域包括ケアシステムの深化・推進による地域共生社会の実現に向けて～」をもとに提案・要望しています。

詳細は厚生労働省ホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000187908.html>

なお、厚生労働省では、平成 30 年度の介護報酬に係る改定と併せて、社会保障審議会介護給付費分科会での議論を踏まえ、関係省令の所要の改正を予定しています。「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（仮称）案」に関するパブリックコメントの募集をしています（締切は 12 月 30 日）。

詳細は電子政府の総合窓口ホームページをご確認ください。

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495170254&Mode=0>

新しい経済政策パッケージの閣議決定（内閣府）

平成 29 年 12 月 8 日、政府は「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。「人づくり革命」と「生産性革命」を 2 本柱として総額 2 兆円規模で実施されます。「人づくり革命」では、保育士や介護人材、障害福祉人材の更なる処遇改善、幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化等が盛り込まれています。

詳細は内閣府のホームページをご確認ください。

<http://www5.cao.go.jp/keizai/package/package.html>

「平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な方向性について」の公表（厚生労働省）

平成 29 年 12 月 8 日、平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定に向けて、「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」での議論を踏まえ、「平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定の基本的な方向性について」が公表されました。

詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000187494.html>

第 4 回 福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会（厚生労働省・国土交通省）

平成 29 年 11 月 8 日、「第 4 回福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会」が開催されました。
今回は、(1) 新たな住宅セーフティネット制度について（施行にあたって）、(2) 生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しについて等について議論が行われました。

詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000184098.html>



<配信先>

都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当部

<<配信元>>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター

電話 03-3581-4655/4656 c-info@shakyo.or.jp

* 「News File」では、毎月 1 回、地域福祉担当の皆様に参加になる関連トピックスを発信します。
併せて隔月にて全国各地の社協による実践事例も紹介いたしますので、創意工夫をしながら取り組んでいる実践があれば上記事務局（電話か e メール）まで「テーマ」と「社協名」に関する情報をお寄せください。実践の詳細については、こちらからお尋ねさせていただきます。